

平成31年度当初予算編成方針のサマリー

【予算編成の理念】

1. ターニングポイントとなる2019年度

- 30年以上続いた「平成」の元号改正、年度末には **ＩＣ開通**、2020年1月から明智光秀主演の**大河ドラマ放映**
- **統一地方選**の年度であり、**各種計画の最終年度** → **総点検必要**
 - ※ 「第2次総合計画前期計画」「第4次行政改革大綱」「総合戦略」「子ども・子育て支援事業計画」「教育振興基本計画後期計画」
- **消費税率等**が10月に5年ぶりに大幅改定される見込み

2. 社会基盤整備が進む中で

- 「**ＩＣ開通**」を視野に入れ、**バスターミナル整備・活用**、地域経済の好循環へ
- 「**大河ドラマ放映**」を契機として、「観光振興による交流人口増大」と「郷土愛の醸成」等有用資源の最大活用化を目指す。

3. 多様な市民の活躍を目指して

- 女性、若者、高齢者、障がいや病気のある人やその家族等の誰もが、差別されることなく、**意欲と能力に応じた就労や社会参加**できるような地域社会づくり。
- 立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、各種団体など）が組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチ「**コレクティブインパクト**」を推進

4. 「安心・安全なまち」を目指して

- 老朽化施設の改善、**市民の防災意識高揚と防災体制の強化**
- 公共施設等総合管理計画等に基づく**過大施設等の整理**（民間活用含む。）
- 「**非核平和都市宣言**」具現化のための関連施策の推進

【予算編成に当たっての財政的背景】

1. 地域経済の情勢

- 県内経済は回復傾向
- 県内有効求人倍率は全国第4位の2.07倍

2. 国の平成31年度概算要求等の状況

- 基本的に6年連続同じ枠組み。「わくわく地方生活実現政策パッケージ」あり

3. 本市の財政状況

- **実質単年度収支**は、H25は2.1億円黒字、H26は6.7億円赤字、H27も5.2億円赤字、H28も3.7億円赤字、H29も4.5億円赤字と**4年連続の赤字**で、H30も赤字見込み。
- **普通交付税**は1本算定化、H27国調人口8.5%減少の影響あり。
- 合併特例債はH35まで、緊急防災・減災事業債と過疎債はH32まで。

【予算編成に当たってのポイント】

1. 平成31年度のポイント

① 2019年度の時期を逸しない

- 年度末にIC開通、2020年1月から明智光秀主役の大河ドラマ放映
- 各種計画の最終年度 → 総点検必要

※ 「第2次総合計画前期計画」「第4次行政改革大綱」「総合戦略」「子ども・子育て支援事業計画」「教育振興基本計画後期計画」

② 客観的な分析による「スクラップ・アンド・ビルド」

- 根拠なき新規施策は自重、効果見込めない従来施策は廃止・縮小を検討。

③ 広域行政の推進等

- 連携中枢都市圏の様々な国等の財政支援、広域的なメリットある政策の活用。

④ 公共施設等のあり方

- 公共施設等総合管理計画の具現化。
- 「公共施設最適化事業債（集約化・複合化事業）」の発行年度はH33まで。「除却事業に係る地方債」「緊急防災・減災対策事業債」はH32まで。
- 縦割の弊害を乗り越え、「全庁体制で協力し合った予算編成」。

2. 予算編成の基本的視点

① 予算全般に関すること。

- 全職員が「地方創生推進担当者」との認識し、最小予算で最大効果発揮目指す。
- 行政の責任領域の見極め、官民連携の視点、KPIとPDCA、大胆なスクラップ・アンド・ビルドとサン・セットの考え方。
- 消費税率10%化に向けた「新しい経済政策パッケージ」（幼児教育無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護離職ゼロを目指した介護人材の処遇改善など）の2兆円規模の政策を活用する視点。消費税引上げによる需要変動を平準化するための制度改正や**本年度の補正予算等についても国等の動向には十分留意**。
- 「利害関係者」と「非利害関係者」という双方の視点による「市民目線」、立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、各種団体など）が組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチ「コレクティブインパクト」の視点で、最も効果的な成果が得られる手法を検討。

② 歳入予算に関すること。

- 国庫補助等では「本市で活用できないかという視点」と「本市の施策に対する国県等の補助制度はないかという着眼点」で検討。
- 固定資産税「特定空き家」に係る課税、消費税率10%の使用料・手数料等の改正の検討、「（仮称）森林環境譲与税」の活用。
- 中長期的に取り組むべき課題について、特定目的基金の活用も視野に。

③ 歳出予算に関すること。

- **経常経費は、義務的経費等を除き、消費税率改定等を踏まえて一般財源ベースで前年度当初予算額以内**。

- 再任用職員の活用や地方創生人材支援制度を視野に入れるとともに、「地域おこし協力隊」「集落支援員」の委嘱増加を検討。
- 各種公共施設の管理方法等について、指定管理者制度等の活用や民営化（PPP/PFI）、市直接執行等について改めて検討。
- 見積り徴収は、複数業者から見積書を徴収し、入札談合を未然予防。
- 「非核平和都市宣言」を鑑みた「平和関連事業」を意識した予算編成。

3. 平成31年度の重点的事項

○ 包括的な子育て支援と女性の活躍

- ・ 女性の持つ労働力ポテンシャル高いので、企業側インセンティブの検討。
- ・ 「子育て支援充実度」「隠れた文教都市」の効果的な発信を検討。
- ・ 国はH31.10から保育料等の無償化を実施予定であり、市として慎重な検討が必要。

○ インターチェンジ開通を契機としたまちづくり

- ・ IC供用開始を見据えた長期的・短期的な複眼思考の下での戦略的な施策の推進。
- ・ 大河ドラマ放映を契機とし、広域行政も視野に入れ、観光等の産業振興・交流人口拡大、本市の魅力的な歴史等の市民認知による郷土愛醸成・定住促進(転出抑制)。
- ・ 地域未来投資促進法に基づく計画の推進（水栓バルブ製造業の金属加工技術活用したものづくりの後押し、生産性の向上と質の高い雇用創出）。
- ・ IC開通に合わせたバスターミナル整備、交通モードの接続強化「モーダルコネク」**ト**としての活用、民間事業者の誘致促進。
- ・ 建設・都市計画等の特定部局に留まらず、「教育」「多様な生活支援」等も視野に全部局的な検討。

○ 「健康寿命の延伸と高齢者の活躍

- ・ 健康寿命の延伸目指し、病気の早期発見のための「健診」や「食育」の推進、加齢と共に筋力や認知機能などが低下し、生活機能障害・要介護状態・死亡などの危険性が高くなる状態「フレイル予防」の推進。
- ・ 働く意欲のある高齢者の就職支援による健康づくり推進と労働力確保。
- ・ 多様な公共サービスニーズに向けたソーシャル・キャピタル（地域に根ざした住民同士の相互信頼、相互扶助などの社会規範、住民組織等のネットワークといった社会資本等）の強化。
- ・ 健診・栄養等の特定部局の施策に留まらず、「運動促進」「住民団体支援」「教育」、居住アメニティの向上や外出促進狙う公共交通の確保等も視野に全部局的な検討。

【予算査定等について】

- ・ 第4回定例会へ上程の補正予算時に、市長・副市長査定中間レビュー実施予定。
- ・ 事務査定は、企画財政課財政担当主幹が中心となって詳細を詰め、必要なもののみ企画財政課課長が予算査定（毎週半日程度は企画財政課長の日程を確保）。
- ・ 実態掌握の職員と、『人材育成』の視点で若手職員等の積極的な参加も配慮。